

発行所(郵便番号100)

東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング617号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (3212) 4007・1480  
Fax (3212) 1447

編集責任者 岡 沢 憲 夫  
印刷所 関東図書株式会社  
定価300円(年間購読料四千元)  
1994年1月25日発行

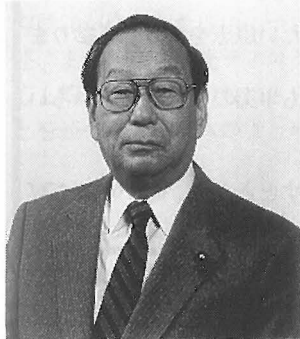
No.282 第27巻 1号  
(毎月1回25日発行)

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

No.282 Bulletin Vol. 26 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi - Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.



## 新年の御挨拶

Message for the New year

会 長 松 前 達 郎

President, Dr. Tatsuro Matsumae

新年明けましておめでとうございます。

本研究所は昨年、開設から二十五年を経過し、一つの節目の中で新年を迎えることができた。一口に四半世紀というが、今日に至る道のりは苦難の連続であり、これも一重に本研究所の活動の趣旨にご賛同いただいている皆様のご支援の賜物と心から感謝申し上げる次第である。

しかしながら残念なことは、去る12月23日、当研究所の初代所長であり、永年にわたり理事長の職をお努めいただいた西村光夫先生が、心不全により享年88歳で静かに昇天された。先生がこれまで当研究所の発展、充実に注がれてこられた情熱に対して無限の敬意を表するとともに、われわれに課せられた責務の重大さを痛感するものである。西村先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

さて昨年は、「地球環境問題を考える93/スウェーデンからの報告」と題した記念講演会を開催し、大変好評をいただいた。われわれの生命の源である地球そのものが危機に瀕している今、この問題への理解と対策なくして、われわれの平和や幸福もありえないのである。こうした認識から講演会を開催し、環境先進国であるスウェーデンからの報告を聞くことができたことは大変意義深いことであった。私は環境問題については、すでに具体策を国際協力のもとで推進していく時期に来ていると考えている。私の所属する東海大学でも各国の大学・研究機関が協力して、人工衛星からの情報を活用した環境汚染調査など新しい協力態勢づくりを進めている。その一方で具体的な環境

政策として先進国である北欧などには大いに学ぶべき点があり、今後もこの問題に本研究所としても積極的に取り組んでいきたいと思う。

さて、昨年は世界が再び新しい秩序づくりに向かって大きく動き出した年であった。クリントン政権の誕生、ロシアの内乱と総選挙、依然止まない民族対立、国内的にも細川政権誕生、米自由化など、変化への兆しが見えた一年であった。スウェーデンをはじめとする北欧諸国も、冷戦後の世界のあり方を模索しながら、EC統合の中でいかに北欧としてのアイデンティティを維持するか、また伝統的な中立政策をどう継続するかなどさまざまな問題を抱えている。国内的にも、長期的な景気の低迷を受けて福祉予算の大幅な削減、非同盟中立政策の裏付けとしてあった国防費のGNP 3.5%への削減など大きな岐路に立たされている。いずれにしろ、各国が新しい世界秩序を模索しながらも、いかにその独自性を発揮していくかという点で共通の難関に直面しているように思われる。

果して今年はどうのように世界が動くのか、そしてその中でわが国の歩む道は予測しがたいが、本研究所の趣旨である「平和で公正で自由な世界」を希求するという原点に常に立ち返りながら活動していかなければならない。そうした意味で、本研究所の活動を通じて皆様の英知を結集し、時代に棹さしながら新たな活動の場を広げていきたいと思う。

## 訃報

### 研究所理事長 西村光夫先生のご逝去を悼んで 基金専務理事

当研究所理事長及び社団法人日瑞基金専務理事であられた西村光夫氏が凶らずも昨年12月23日に急逝されました。

西村光夫理事長は、91年8月に亡くなられました前会長松前重義氏、1980年に急逝されました大平正芳氏とともに、スウェーデン社会研究所の設立にご尽力になられました。

資金のあまり豊でない研究所に対し、いつもそれとなくご配慮下さり、物心両面にわたり筆紙には尽くせぬ大変なご援助を頂戴いたしました。

事業の育成と継続につきましてもいろいろと心を砕かれ、感謝に尽しがたい恩恵を頂致して参りました。

昨年総会において理事長職の引退を表明されておりましたが、今後とも事業の発展のためいろいろとご指導・ご鞭撻頂けるものと確信いたしておりました。

この度の突然の訃報に、関係者一同驚愕且つ落胆の極みでございます。

ここに永年にわたる多大のご厚情とご尽力にたいし深く感謝申し上げますとともに、心からのご冥福をお祈り申し上げます。

スウェーデン国王より1979年(昭和54年)北極星勲章コマンドークラスを受賞

## 弔辞 故西村光夫先生の御霊に捧ぐ

A Message of Condolence to the Late Professor Teruo Nishimura

顧問 早稲田大学教授 中嶋 博

Advisor, Prof. Hiroshi Nakajima

社団法人スウェーデン社会研究所の名において、故マルコ西村光夫先生の在天の御霊に感謝を申し上げ、御別れの言葉を述べさせていただきます。

オリーン・ヘクシャー理論の導入をはじめとして、かねてからスウェーデンの社会研究にご造詣の深かった西村先生は、去る昭和42年にスウェーデン王室からクリスチーナ王女を御迎えし、所長として開所式を挙行されました。爾来26年の長きに亘り、理事、理事長として、「我が国をして、国際社会において、名誉ある地位を占め」させるために、文字通り一身を捧げて、当研究所の発展のために強力なリーダーシップを発揮してこられました。ほんとうにご苦勞様であり、有難うございました。

先生のスケールと御業績が余りにも大きかったゆえに、残された私たちは、為すすべもなく茫然としております。

しかし、いつまでも打ちひしがれているわけには参りません。丁度この『20年の歩み』(昭和62年10月刊)に寄せておられます「20年を顧みて」の一文は、残された私たちへの最大の指針を与えて下さっていると思われまふ。

その要点は、①いわゆる国造りという観点からみて、スウェーデンを研究し、学ぶべき点は余りにも多い。われわれの為すべき仕事はまだ緒に就いたばかりと言える。②当初以来スウェーデンの各層が、われわれの活動を歓迎、深い友情を示すと共に、知的・人的交流を通じて相互理解を深めることに些か役立ち得たかと自負できる。③わが国内の関係者皆様への心よりの感謝である。私共は乏しいけれども、真面目に熱心に仕事をしてきたと思う。と述べられている3点であります。

なお先生は、日本からの情報発信をより多いものにするためにストックホルムにJapan Centerを、また当研究所を北歐研究所にまで発展させたいと念願しておりましたが、私たちはそのご遺志を継いで、実現を計らなくてはならないと考えます。

先生は心のヒューマニストであり、リベラリストであり、キリスト者でありました。

一足先に主のみ下に召されました御令室のおそばで、ゆっくり御休み下さいませよう。

西村先生さようなら。

-1993. 12. 27 於鎌倉、カトリック雪ノ下教会-

## 研究会報告

### 第10回「スウェーデンにおける教科書改革の動向」

昨年11月30日（火）、講師に当研究所顧問、早稲田大学教授の中嶋博先生を迎え当研究所において開催した。

まずこうした教科書改革がスウェーデンで遂行されている背景に95年度を目度とするEC加盟があること、学校教育庁から学校庁へ移行、教育の自由化によって検定制度が廃止されたことにはじまり、北欧各国との協力と教科書の関係、国立心理学・教育学図書館と教科書、教科書研究教室は、検定の廃止にあわせて88年にウプサラ大学に創設されたものである。学校庁の任務、学習指導要領の完全準拠と新学習指導要領が作られた理由について、大手出版社の3社による教科書供給の状況、日本についての教科書の記述、また、現在、光ディスクによるデータベース化が推進されていること、そして、多文化社会への対応も確にされており、さらには21世紀への挑戦として未来に向かった教科書政策が常になされていることを述べられ、全体のまとめがなされた。

## 新刊紹介

『スウェーデンの生活者社会 地方自治と生活の権利』藤岡純一編著 青木書店

今月ご紹介する本は、編者でもあり執筆者でもある藤岡純一氏が序章、3・4章を担当され、第1章と2章は福本歌子氏が、第5章のⅠ・Ⅱは泉千勢氏、第5章のⅢは、高橋隆子氏、第6章は二文字理明氏、第7章は訓覇法子氏が、第8章は福本一朗氏、第9章はシモン松山忍氏が執筆を担当されている。

本の構成は2部に分かれ、第1部は地方自治、第2部は生活の権利についてである。

第1部の地方政治では、先ずその特徴である地方自治の歴史的な経過と成立、フリーコミュニティおよび地方自治における財政状況と補助金について、そして、1部の最後は公共部門として地方行政について述べられている。第2部の生活の権利では、保育、教育、高齢者の権利と政治参加、医療、住宅、環境というように、個人と社会の接点となる生活の場面のそれぞれについて専門に造詣の深い執筆者によって詳しく、また判り易く説明されている。日本でも最近地方分権や地方自治への関心が高まっている。現在スウェーデンの地方自治が生活とどのように密接に結び付いているかを理解して頂くことの出来る意義深い一冊である。

## 事務局より

賀正

本年も本紙のご愛読とご寄稿、ご声援の  
ほど何卒宜しくお願い申し上げます。

# スウェーデンの学校教育の最近の状況

The Swedish School Changed Under the Economic Depression

会員、遠山真学塾主宰 小笠 毅

Mr. Takeshi Ogasa

昨年12月の初旬から中旬にかけてヘルシンキとストックホルムの学校や福祉施設のいくつかを見にいきました。

私たちの塾にはいろいろなハンディキャップをもつ子どもが多くきてくれています。

それだけに福祉先進国といわれる北欧の学校で、どのように統合教育が行われているかは、以前から関心があり、私自身今回で9回目のスウェーデンでした。

周知のように日本では普通教育と特殊教育が二本立てになっており、ハンディキャップをもつ子どもは「特殊」に隔離される大きな流れがあります。往々にして自分の住むところからはるかに離れた特殊学校に振り分けられ、通学時間に2時間もかかるという二重のハンディキャップを負わされる子どもがいっぱいいるのです。

私がいまでは毎年訪ねる学校のひとつに、ストックホルム郊外のクヴァンバック基礎学校があります。全校生徒数450人という標準的な規模ですが、70年代以降の学校建築の特徴である平屋建てで、校庭の地下には核シェルター用の場所まである学校です。もちろんいまでは倉庫がわりになっているとのことですが、なにか歴史の断面を生なましく見せてくれる学校でもあります。

クヴァンバック基礎学校の校長マリアンヌ先生は実力派の女性。この三年の間に学校は大きく発展してきました。

ひとつは、校長職の専任制によるものです。彼女が赴任する三年前は数校をグループでみる地区校長が別の学校にいて、クヴァンバック基礎学校には、これも女性の主任の先生が主として校務を執り仕切っていました。ところがここ数年のフリー・コミュニケーションの動きと連動して、経営単位としての学校経営の確立が急がれるようになり、専任校長の赴任となったのです。

たしかに変わったな、とおもえたのは子どもたちの机や椅子という設備面から生徒の給食のおいしさという質的な面までふくめて、この不況の中で校長の力量が問われるシステムができてきたことでしょう。

マリアンヌ校長に「ずいぶん変わりましたね」と話したところ「私のウデよ…」とこともなげにこたえた表情に、地方分権の確立が女性の地位を

向上させるのだ、ということがよくわかりました。

もうひとつは、校長の裁量権限が予算管理や人事管理のみならず地域教育の全般に及ぶということです。

たとえばクヴァンバック基礎学校にもたくさんの移民の生徒がいるわけですが、マリアンヌ校長の言によると現在の25%を超えるとスウェーデンの学校というアイデンティティを失うというのです。

「スウェーデンの学校であるということを守ること大切です」

一方で人口の割を占める移民の人たちを受けいれながら、他方でスウェーデンという国のアイデンティティやスウェーデン人のアイデンティティを守ることが、校長の“仕事”のひとつとして重くのしかかっている現状をみるおもしろがりました。

さいごに、ハンディキャップをもつ子どもたちの特別学級やおなじ学校の中にある基礎養護学校を見学したのですが、この養護学校もつい最近まで養護学校管轄の県の校長がいたのですが、マリアンヌ校長の下に管理が一元化したのです。

不況の中、職員会議の第一議題は経費節減という学校経営の下で必死に教育のインテグレーション（統合化）を進めている姿勢に、あらためて感心したとともに、だからこそ世界の統合教育先進国として高く評価されている事実に心からの敬意を表したいとおもいます。

遠山真学塾は、10年前からハンディキャップを理由として教育機会から遠ざけられている子どもたちとともに、算数・数学を中心に勉強をすすめている。

この塾の名前は、算数・数学のわかりやすい教え方「水道方式」を考案された数学者の遠山啓氏の名前にちなんだものである。

※次回3月20日～27日にもフィンランド・スウェーデン・オランダの教育と福祉を訪ねるツアーを予定しています。ご一緒できれば幸いです。☎0422-54-4709へどうぞお問い合わせ下さい。

お知らせ スカンジナビアン・ブックフェアのご案内

スカンジナビア関連図書展示即売会

# SCANDINAVIAN BOOK FAIR

## スカンジナビアン・ブックフェア WITH SCANDINAVIAN FURNITURE

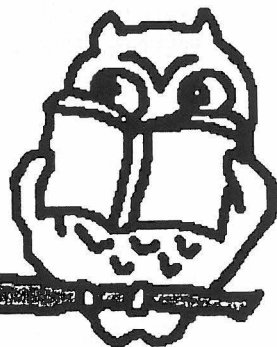
期間・2月26日(土)～3月4日(金)  
AM10:00～PM7:00

場所・六本木スウェーデンセンター  
(地下鉄日比谷線 六本木駅下車 徒歩5分 芋洗坂下)



スカンジナビアの本は私たちが  
考える以上に多く出版されています。  
ただ、他国関連の出版物から比べれば少ないため、  
まとまった情報として私たちの前に現れません。  
今回、私たちはスカンジナビア関係図書をできる限り集めてみました。

またスウェーデンの出版社の協力をえて、  
スウェーデンで発行されている最新刊行物の原書も多数そろえました。  
そして私たちは、これらの本を、素晴らしい機能とデザインで  
私たちが魅了するスウェーデンの家具に収めて紹介することにしました。  
さあ、いますぐおいでください。  
あなたの手で、すばらしい書架からすばらしい1冊を選んで下さい。  
スカンジナビアが、あなたの本棚と心に置かれることを、  
胸ときめかせて待っています。



お問い合わせ先・TEL. 03-5261-8899 <ビネバル出版>

主催：スウェーデンセンタージャパン・スカンジナビアブックフェア実行委員会

後援：スウェーデン大使館・ノルウェー大使館・デンマーク大使館

協力企業及び団体：(株)ホライゾン・スウェーデン社会研究所・スカンジナビア政府観光局・新評論・

ビネバル出版・スカンジナビア航空・日本デンマーク協会・東海大学出版会・鈴木書店・北政友の会・スカンジフート



- 1. 8 社会経済問題研究会  
(講師) 山田清志氏、東海大学講師  
(テーマ) 北欧諸国における製造物責任の動向
- 19 スウェーデン語講習会 (80回目)
- 20 高齢者福祉研究会  
(講師) 外山義氏、国立医療病院・管理研究所、地域医療施設計画研究室長  
(テーマ) スウェーデンにおける高齢者ケアをめぐる住環境
- 29 会長松前達郎氏と理事長西村光夫氏懇談
- 2. 2 常務理事会開催
- 19 政治問題研究会  
(講師) 岡沢憲美氏、早稲田大学教授  
(テーマ) 最近のスウェーデン事情
- 3. 12 環境問題研究会  
(講師) 小沢徳太郎氏、スウェーデン大使館科学技術部環境・エネルギー問題担当  
(テーマ) 福祉国家の考える環境問題
- 31 福祉問題研究会  
(講師) 武田龍夫氏、北海道東海大学教授  
(テーマ) スウェーデン老人福祉における人間実存の研究
- 4. 28 スウェーデン語講習会 (81回目)
- 20 高齢者福祉研究会  
(講師) Gerdt Sundström氏、スウェーデン老年学研究所、研究員  
(テーマ) 危機的情況の中での社会福祉—スウェーデンにおける高齢者ケアの問題と今後の見通しについて
- 6. 5 自然環境研究会  
(講師) 山内正敏氏、スウェーデン国立物理研究所、研究員  
(テーマ) スウェーデンでのオーロラの研究について
- 30 講演会「地球環境問題を考える～'93スウェーデンからの報告」開催。  
於：パリオホール B・ヘルゲソン氏のピクチャーショーとパネルディスカッション。パネラーは山路敬三氏(キャノン副会長)、小沢徳太郎氏(スウェーデン大使館科学技術部)、小沢典夫氏(環境庁)、コーディネーターは山田清志理事。
- 7. 3 社会問題研究会  
(講師) ホーカン・ボルシェソン氏  
(テーマ) スウェーデンのオープンジェイールについて
- 16 スウェーデン社会研究所、平成5年度通常総会開催(於：東海大学富ヶ谷校舎)。
- 9. 11 スウェーデン語講習会 (82回目)
- 10. 26 社会経済問題研究会  
(講師) 川崎一彦氏、北海道東海大学教授  
(テーマ) 新たな局面を迎えるスウェーデンの地域開発政策
- 11. 15 政治問題研究会  
(講師) 斉藤弥生氏、大阪外語大学助手  
(テーマ) 高齢化率13%は地方分権のはじまり～スウェーデンのケースから
- 30 教育問題研究会  
(講師) 中嶋博氏、早稲田大学教授・当研究所顧問  
(テーマ) スウェーデンにおける教科書改革の動向
- 12. 14 マスコミ倫理問題研究会  
(講師) 潮見憲三郎理事  
(テーマ) オンブズマンとは何か
- 12. 23 当研究所理事・日瑞基金専務理事 西村光夫氏逝去

目次

新年の御挨拶	松前達郎	1
訃報・理事長西村光夫先生のご逝去を悼んで		2
弔辞 故西村光夫先生の御霊に捧ぐ	中嶋 博	2
スウェーデンの学校教育 最近の情況	小笠 毅	3
研究会報告・新刊紹介		4
お知らせ		5
平成5年研究所活動メモ		6

昭和44年12月23日  
スウェーデン社会研究月報 平成6年1月15日発行 第26巻 第1号  
毎月1回25日発行 編集責任者 岡沢 憲美 発行所 社団法人スウェーデン社会研究所 定価三〇〇円